

令和 7 年度

新時代対応型
伝統的工芸品等支援事業費補助金
申請書類等記載例

(※書類作成時、参考としてください)

令和7年4月

秋田県産業労働部地域産業振興課

〒010-8572

秋田市山王三丁目1-1 秋田県庁第二庁舎3階

TEL 018-860-2231 FAX 018-860-3887

7 主な補助金関係様式及び記載例

(1) 事業実施計画審査申請の際の提出様式

様式第1号

事業実施計画審査申請書	
令和〇年〇〇月〇〇日	
秋田県知事	宛
〒010-8582	
住所、企業名、役職、代表者氏名を記入してください。	住所 秋田市山王三丁目1番1号
	氏名 □□□□株式会社
担当者で連絡が取れるよう、連絡先、担当者名を記入してください。	代表取締役 △△ △△
	電話 018-860-2231
	FAX 018-860-3887
	担当者名 秋田 太郎
新時代対応型伝統的工芸品等支援事業費補助金申請に係る審査を受けたいので、別添のとおり事業実施計画書を提出します	
1 補助金等の名称	新時代対応型伝統的工芸品等支援事業費補助金
2 補助事業等の種類	販路開拓・新商品開発支援事業
3 添付書類	
・ (様式第2号) 事業実施計画書	
・ (様式第2号の別紙1) 事業実施計画内容説明書	
・ (様式第2号の別紙2) 収支予算書	
・ (様式第2号の別紙3) 誓約書	
・ (様式第2号の別紙4) 連携事業者一覧表	
※様式第2号の別紙4は、販路開拓・新商品開発支援事業を実施する場合に添付すること。	
・ 直近1年分の収支決算書 (個人事業主の場合、直近一年分の青色申告書の写し)	
・ その他参考となるべき書類	

申請内容に応じて「販路開拓・新商品開発支援事業」と「持続化支援事業」のどちらか又は両方を記入してください。

事業実施計画書

1. 事業実施主体 □□□□株式会社

2. 事業内容

(1) 目的

当社の強みである〇〇〇〇〇の技術を使い、洗練された新商品を開発する。

↑事業の目的

↓具体的内容を記入してください。

(2) 具体的内容

△△△△デザイン事務所のデザイナーや、他産地の□□□漆器職人と連携し、新商品を開発する。

また×月の〇〇展示会に出展し、バイヤーや消費者からの評価を得る場とする。

(3) 実施期間 交付決定日 ～ 令和8年2月28日

事業実施期間を記入してください。

(4) 補助事業の効果

別紙1のとおり。

※期間内に支払った経費のみ補助対象となります。

3. 経費内訳

(単位：円)

事業名 (補助事業の区分)	経費区分	事業に要する 経費	補助対象 経費	補助申請額	補助事業者 負担額
新時代対応型伝統的 工芸品等支援事業	謝金	330,000	300,000		
(販路開拓・新商品開 発支援事業)	使用料及 び賃借料	440,000	400,000		
計		770,000	700,000	466,000	304,000

※詳細は別紙2のとおり。

4. その他特記事項

税込金額を
記入してく
ださい。

税抜金額を
記入してく
ださい。

補助金申請額を記入してください。

※千円未満は切り捨てとなります。

※「販路開拓・新商品開発支援事業」と「持続化支援事業」の両方実施する場合の上限は100万円となります。

要領別表2の経費
区分をもとに記入
してください。

事業実施計画内容説明書

住所 〒010－8582 秋田市山王三丁目 1 番 1 号		様式第 1 号の記載と合わせてください。
氏名 □□□□株式会社 代表取締役 △△ △△		
連絡先 TEL 018－860－2231	担当者名 秋田 太郎	
事業対象とする伝統的工芸品等	〇〇細工	

1 対象となる伝統的工芸品等や産地の現状・課題	様式第 2 号に記入した事業内容について、その必要性や期待される効果が分かりやすくなるよう、具体的に記入してください。					
2 課題解決の方向性						
3 課題解決に向けたこれまでの取組とその成果						
4 今回実施する事業の内容						
5 事業実施により期待される効果						
6 将来の事業規模拡大に関する目標						
伝統的工芸品等の生産額（事業者にあつては売上額）（単位：千円）						
実 績 値			目 標 値			
2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
73, 500	38, 800	44, 550	55, 000	70, 000	85, 000	100, 000

収 支 予 算 書

収入の部

(単位:円)

区 分	本年度 予算額	前年度 予算額	差 引 増 減		摘 要
			増	減	
補助金	466,000				
自己資金	304,000				
合計	770,000				

税込金額を記入してください。

支出の部

(単位:円)

区 分	本年度 予算額	前年度 予算額	差 引 増 減		摘 要
			増	減	
謝金	330,000				デザイナー、他産地の職人への謝金
使用料及び賃借料	440,000				〇〇展示会への出展料
合計	770,000				

別表2の《補助対象経費について》を参考に区分を記載してください。

税込金額を記入してください。

予算の内訳をできるだけ詳細に記入してください。

誓 約 書

新時代対応型伝統的工芸品等支援事業費補助金の申請にあたり、次のことについて誓約いたします。

1. 国税及び地方税について

(以下の該当する項目の番号を○で囲んでください。)

☒ (1) 応募日現在における国税及び地方税の滞納はありません。

(2) 応募日現在において以下のとおり滞納がありますが、今後、課税庁の了承した納入計画に基づいて納付します。

税金名	課税年度	納期	滞納額 (千円)	今後の納付計画

※ 課税庁が認めた納入計画を添付してください。手形・小切手の場合は、振り出しが分かるものを添付してください。

※ このことについての調査を、貴職が行っても異議はありません。

2. 県及び公的金融機関等からの融資について

(以下の該当する項目の番号を○で囲んでください。)

☒ (1) 応募日現在において県及び公的金融機関からの融資は受けていません。

(2) 応募日現在において県及び公的金融機関からの融資を受けていますが、債務の不履行はありません。

(3) 応募日現在において以下のとおり債務の不履行がありますが、今後、債権者の了承した返済計画に基づいて返済します。

債権者名	借入年度	納期	不履行額 (千円)	今後の返済計画

※ 債権者が認めた返済計画を添付してください。

※ このことについての調査を、貴職が行っても異議はありません。

令和〇年〇〇月〇〇日

秋田県知事

宛

〒010-8582

住 所 氏名等

秋田市山王三丁目1-1

〇〇〇〇株式会社

代表取締役 △△ △△

様式第1号の記載と合わせてください。

連携事業者一覧表

【事業者の役割分担】

1. 産地等の事業者

事業者名	業種	従業員数	補助事業中の役割	所属組合・団体等

2. 産地外の事業者

事業者名	業種	従業員数	補助事業中の役割	所属組合・団体等
□□漆器工房	漆器製造販売	8名	製品の漆塗り加工	□□漆器協同組合
自らの産地以外の事業者と連携する場合、 その事業者名や補助事業中の役割などを記入してください。				

3. 外部の専門家、委員等

氏 名	所属・役職	業種	専門分野、役割、選定理由等
アキタ 伝	△△△△デザイン事務所 チーフデザイナー	デザイナー	インダストリアルデザイン、WEBサイトデザイン、コンサルを専門とするデザイナーであり、過去の〇〇展示イベント以降、当社の〇〇シリーズのデザインを手がけているため。
外部の専門家等と連携する場合、その名称や専門分野、役割、選定理由などを記入してください。			

(注) 1. 販路開拓・新商品開発支援事業を行おうとする場合は、申請を行う際に、必ず本表を添付してください。

2. 参加する事業者が組合・任意団体等の場合は、その構成員のうち実際に当該事業に参加する事業者名を記載した上で、「所属組合・団体等」の欄に当該組合名等を記載してください。

3. 「業種」については、製造、卸、小売、コンサル等の別を記載ください。

4. 複数産地が参加する事業であって、事業者が組合等に所属していない場合は、各事業者の伝産品名がわかるように「業種」の欄に伝産品名を追記ください。

5. 必要に応じて記入欄を増やして差し支えありません。

(2) 補助金交付申請の際の提出様式

様式第1号

補助金等交付申請書

令和〇年〇〇月〇〇日

秋田県知事

宛

住所、企業名、役職、代表者氏名
を記入してください。

住 所 秋田市山王三丁目1番1号

氏 名 □□□□株式会社

代表取締役 △△ △△

令和8年度において、次のとおり補助金等を交付されるよう申請します。

1 補助金等の名称 新時代対応型伝統的工芸品等支援事業費補助金

2 補助金等申請額 466,000 円

補助金申請額を記入してください。

※千円未満は切り捨てとなります。

3 補助事業等の実施期間 交付決定日 ～ 令和8年2月**日

事業実施期間を記入してください。

※期間内に支払った経費のみ補助対象となります。

注 補助事業等の実施計画書及び収支予算書は、別紙により添付のこと。

様式第 2 号

事業実施計画書

1. 事業計画

事業名	事業期間	事業内容（具体的に）
新時代対応型伝統的工芸品等支援事業 （販路開拓・新商品開発支援事業）	交付決定日 ～令和 8 年 2 月 ＊ ＊ 日	△△△△デザイン事務所のデザイナーや、他産地の□□漆器職人と連携し、新商品を開発する。 また×月の○○展示会に出展し、バイヤーや消費者からの評価を得る場とする。

事業実施期間を記入してください。
※様式第 1 号の記載と合わせてください。

事業の具体的な内容を記入してください。

2. 経費配分

（単位:円）

事業名	目・節	総事業費	補助対象 事業費	補助金等 申請額	備 考 （積算内訳）
新時代対応型伝統的工芸品等支援事業 （販路開拓・新商品開発支援事業）	謝金	330, 000	300, 000		デザイナー、他産地の職人への謝金
	使用料及び賃借料	440, 000	400, 000		○○展示会への出展料
計		770, 000	700, 000	466, 000	

要領別表 2 の経費区分をもとに記入してください。

税込金額を記入してください。

税抜金額を記入してください。

補助金申請額を記入してください。
※千円未満は切り捨てとなります。
※様式第 1 号の記載額と合わせてください。

予算の内訳をできるだけ詳細に記入してください。

収 支 予 算 書

収入の部

(単位:円)

区 分	本年度 予算額	前年度 予算額	差引増減		摘 要
			増	減	
補助金	466,000				
自己資金	304,000				
合計	770,000				

税込金額を記入してください。

支出の部

(単位:円)

区 分	本年度 予算額	前年度 予算額	差引増減		摘 要
			増	減	
謝金	330,000				デザイナー、他産 地の職人への謝金
使用料及び賃 借料	440,000				〇〇展示会への出 展料
合計	770,000				

税込金額を記入してください。

予算の内訳をできるだけ詳細
に記入してください。

(3) 補助金交付決定の前に事業に着手する場合の提出様式

様式第3号

補助金交付決定前着手届	
令和〇年〇〇月〇〇日	
秋田県知事 宛	
〒010-8582	
住所、企業名、役職、代表者氏名を記入してください。	住所 秋田市山王三丁目1番1号 氏名 □□□□株式会社 代表取締役 △△ △△
次の補助事業について、別記条件等を了承のうえ、補助金等交付決定前に着手したいので届け出ます。	
1 補助金等の名称	新時代対応型伝統的工芸品等支援事業費補助金
2 事業内容	新商品の開発 事業内容を簡潔に記入してください。
3 事業費	770,000 円※見積書を添付すること。 事業費の見込額を記入してください。
4 着手予定年月日	令和7年4月17日 事業着手・完了予定年月日を記入してください。
5 完了予定年月日	令和8年2月**日
6 交付決定前着手を必要とする理由	デザイン事務所のデザイナーや、他産地の□□□漆器職人と連携して新商品を開発するに当たり、早期に試作を開始する必要があるため。 早期に事業着手が必要な理由を記入してください。
別記条件	
1 補助金等の交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失等が生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担すること。 2 補助事業等の審査により不採択となった場合、補助金等の交付を受けることが出来ないことについて了承すること。 3 当該事業については、着手から交付決定を受ける期間内において、事業計画の変更を行わないこと。	
注意事項	
1 補助金交付決定前着手届は、資格審査には一切影響を及ぼさない。 2 本着手届を提出した場合であっても、補助金の採択を約束するものではない。 また、本着手届を提出する前に着手した事業については、補助対象経費とならないことに注意すること。	

(4) 補助事業等実績報告の際の提出様式

様式第12号

補助事業等実績報告書

補助事業完了後 15日以内の日付
で提出してください。

令和〇年〇〇月〇〇日

秋田県知事 宛

住所、企業名、役職、代表者氏名
を記入してください。

住 所 秋田市山王三丁目1番1号

氏 名 □□□□株式会社

代表取締役 △△ △△

補助事業等が終了したので、その実績を次のとおり報告します。

1 補助金等の名称 新時代対応型伝統的工芸品等支援事業費補助金

2 補助金等決定額 466,000 円

交付決定通知書に記載されている
補助金等決定額を記入してくだ
さい。

3 補助金等実績額 466,000 円

実績に応じた補助金等所要額を記
入してください。

4 差引増減額 0 円

「3」と「2」の差額を記入して
ください。

5 交付決定年月日 令和〇年〇〇月〇〇日

6 交付決定通知書指令番号 指令地産一〇〇〇

交付決定通知書の右上に記載されて
いる日付・指令番号を記入してくだ
さい。

7 補助事業等終了年月日 令和7年2月29日

注 補助事業等の事業実績書及び収支精算書は別紙により添付のこと。

支払い等が全て完了した日にちを
記入してください。

様式第13号

事業実績書

1. 事業計画

事業名	事業	事業実施期間
新時代対応型伝統的工芸品等支援事業 (販路開拓・新商品開発支援事業)	令和〇年〇〇月〇日 ～ 令和8年2月**日	様式第12号に記載の年月日と合わせて、事業実施期間を記入してください。 △△△△デザイン事務所のデザイナーや、他産地の□□□漆器職人と連携し、新商品を開発した。 また×月の〇〇展示会に出展し、バイヤーや消費者からの評価を得た。 事業の具体的な内容を実績ベース（過去形）で記入してください。

2. 経費配分

(単位:円)

事業名	目・節	総事業費	補助対象事業費	補助金等所要額	備考 (積算内訳)
新時代対応型伝統的工芸品等支援事業 (販路開拓・新商品開発支援事業)	謝金	330,000	300,000		デザイナー、他産地の職人への謝金
	使用料及び賃借料	440,000	400,000		〇〇展示会への出展料
計		770,000	700,000	466,000	

収 支 精 算 書

収入の部

税込金額を記入してください。

様式第3号の「本年度予算額」と合わせて記載してください。

(単位:円)

区 分	本年度 決算額	本年度 予算額	差引増減		摘 要
			増	減	
補助金	466,000	466,000			申請時の予算額と比較して、決算額に増減が生じている場合は、増減額を記入してください。
自己資金	304,000	304,000			
合計	770,000	770,000			

支出の部

(単位:円)

区 分	本年度 決算額	本年度 予算額	差引増減		摘 要
			増	減	
謝金	330,000	330,000			デザイナー、他産地の職人への謝金 〇〇展示会への出展料
使用料及び賃借料	440,000	440,000			
合計	770,000	770,000			

税込金額を記入してください。

様式第3号の「本年度予算額」と合わせて記載してください。

申請時に計上した区分は、執行額がない場合であっても全て記載してください

申請時の予算額と比較して、決算額に増減が生じている場合は、増減額を記入してください。

令和〇年〇〇月〇〇日

秋田県知事 あて

住 所 秋田市山王三丁目 1 番 1 号

名 称 □□□□株式会社
代表者の職氏名 代表取締役 △△ △△

事業実施状況等報告書

新時代対応型伝統的工芸品等支援事業の実施状況等について、新時代対応型伝統的工芸品等支援事業実施要領第 15 条の規定に基づき、次のとおり報告します。

(1) 目標の進捗状況と計画後の推移

申請時に添付した決算書類の数値を転記してください

	申請時提出決算	直近決算
① 売上高		
② 売上原価		
③ 売上総利益		
⑤ 営業利益		
⑧ 経常利益		

直近の決算書類から
転記してください

(2) 実績報告提出後の現状

補助事業実績報告書を提出した後の補助事業の効果等を記載してください。事業を継続できなかった場合は、その理由を記載してください。

例 1：開発した新商品の取引先が拡大（2 社、R8,4,1～10,30取引額450千円）、依頼を受け補助事業で開発した商品と同型のショップオリジナルカラー商品を試作中
例 2：夏季に、補助事業開発商品を自社倉庫で保管中に亀裂が発生。現在、原因究明中のため販売停止中

(3) 今後の取組予定

補助を受けた事業を活用した今後の取組予定を記載してください。活用できなかった場合はその理由を記載してください。

(4) 補助事業を通じて見つかった課題等

補助事業を通じて見つかった課題（今後取り組む必要があると感じたこと、すでに取り組んでいることなど）を記載してください